

事務事業名		地域農業経営再開復興支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	012 地域特性を生かした農林業の振興																											
	基本事業名	012 農業経営の安定支援		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																									
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
所属	部課名	農林水産部農林課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 03 31 事務事業区分 ① 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	菅原 博幸																											
	係名	農政係	電話 27-3111																										
	担当者	松川直史	内線 7122																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加という「人と農地の問題」を解決するために平成24年度から実施された国の施策で、集落ごとに農業者の話し合いにより今後の地域農業のあり方を示すプランを平成25年度を目途に作成する事業。東日本大震災で被災した市町村のプランは通常の地域農業マスタープランとは別に経営再開マスタープランとして名称を別にして区別していたが、平成28年度より地域農業マスタープランに統一された。当該のプランが全国的に形骸化されていることが問題視され、令和元年から2年にかけて、プランを見直し、実質化のうえ、地域ごとにプランの実践を目指す。 ・主な業務は、①座談会の開催(資料作成、開催通知の発送、会場準備)、②人・農地問題解決加速化支援事業補助金の交付申請、実績報告。 ・事業費は、座談会開催等に係る通知の郵送料、需用費(消耗品費)として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・マスタープラン実質化の取り組み(アンケート、地図化、座談会準備)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・マスタープラン見直しに係る座談会の開催及び実質化(公表)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

マスタープラン作成地域

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・地域の中心となる経営体に農地の利用集積を図る。
 ・新規就農者を確保する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して農業を営む

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 座談会の開催回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ マスタープラン作成地域	地域
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 中心となる経営体数	経営体
シ 新規就農者数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実践)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	200	100				
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円		100	85	100	100	100
		事業費計 (A)	千 円	200	200	85	100	100	100
		正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時 間	240	240	240	240	200	280
		人件費計 (B)	千 円	960	960	960	960	800	1,120
トータルコスト(A)+(B)			千 円	1,160	1,160	1,045	1,060	900	1,220
⑤活動指標	ア	回	8	8	8	8	0	8	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	地域	8	8	8	8	8	8	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	経営体	31	37	37	37	37	37	
	シ	人	2	4	4	0	0	1	
	ス								

事務事業ID	1546	事務事業名	地域農業経営再開復興支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成23年10月に国の「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が決定し、農林漁業の再生に向けた道筋が示され、地域農業マスタープラン（東日本大震災の津波被災市町村においては「経営再開マスタープラン」）を作成するとともに、その実現に向けた事業を展開することとなった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・大船渡市農業振興基本計画に登載し、推進体制の整備を図った。
 ・東日本大震災で被災した市町村のプランは通常の地域農業マスタープランとは別に経営再開マスタープランとして名称を別にして区別していたが、平成28年度より地域農業マスタープランに統一された。
 ・令和元年度から2年度にかけて、プランの実質化を行い（座談会は、令和元年度から実施予定も、コロナウイルス蔓延のため開催できず）、当該プラン令和3年度以降に地域ごとに実践される。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・自力での計画策定が困難といわれる。
 ・計画実現に向けての実践が困難といわれる。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等の課題解決のため、地域の話し合いによるプラン作成は、地域の農地の利用集積や新規就農者の育成につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	市が事業主体であり、事業が継続される間は関与の必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	地域の農業を地域住民で話し合うことが目的なので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	地域住民と話し合う場を増やして意見をまとめれば、成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事業の実施により農地の利用集積が図られ、耕作放棄が防止される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は、座談会会場使用料等必要最小限の経費であるが、平成29年度より事務にかかる経費を農地中間管理事業より支出する予定にしており、今後、費用負担は発生しない見込みである。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	最低限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	受益者負担は生じない。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地域農業マスタープランの実践や見直しには、地域住民との座談会やその後の検討会の開催などが必要なため、時間がかかる。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	事業は継続して実施するが、座談会のあり方について検討が必要。